

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	健全な財政運営			
施策の体系	基本目標	ひとつをつなぐまち	施策の担当課名	財政課
	基本施策	行政経営プロジェクト	関係課名	税務課・収納課・債権管理課
	施策コード	C-6-4		

① 施策の現状と課題	<p>国の構造改革推進により地方への権限移譲は進展し、地方の政策決定の自由度と責任は拡大しています。その一方で、権限移譲に見合った財源等の移譲は十分ではありません。また、今後予定されている大型事業や社会保障費用の増加等による財政需要のふくらみが見込まれており、自立した財政運営を行うことが難しい状況となることを見込まれます。</p> <p>そのような状況の中、本市では、市税収納率の向上に伴う自主財源の確保や選択と集中による的確な配分、予算の適正な執行と管理等に努めました。しかし、昨今の厳しい経済情勢のもと、市税の収入が不透明な中、財政をめぐる今後の状況はさらに厳しさを増すことが予測されます。</p> <p>そのため、今後はこれまで行ってきた取組みを継続するとともに、より一層の財政運営の効率化を図り、健全性を安定的に継続していくことが課題となっています。</p>
② 施策の基本方針	<p>財政需要の拡大・多様化と厳しい経済情勢に対応するため、自治体経営の視点に立脚し、節約と重点主義に基づいた資源配分を行うとともに、新たな自主財源の確保を図り、効率的かつ健全な財政運営の確立に努めます。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p><b>主要施策名(1) 健全な財政運営</b></p> <p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務書類を公表することにより、財務状況の透明性を高め、財政の効率化・適正化に取り組みます。</p>
	<p><b>主要施策名(2) 選択と集中による事業推進</b></p> <p>限られた資源を最大限に無駄なく活用するために、経常的な経費については、事業の見直しによる節減に努めるとともに、政策的な経費については、優先的に実施すべき事業を選択し、集中して資源投下を行っていきます。</p>
	<p><b>主要施策名(3) 自主財源の確保</b></p> <p>夜間窓口の開設をはじめ、収納の機会の拡大を図り、市税の収納率向上に努めます。さらに、課税客体の補足や地場産業の育成、企業誘致の促進等により積極的に自主財源の確保に努めます。また、未活用公有地については、適正な現状把握を行ったうえで有効活用を図ると共に、将来的に活用が見込まれないものについては処分等を行い、自主財源の確保及び維持管理費の削減に努めます。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b></p>
	<p><b>主要施策名(5)</b></p>
	<p><b>主要施策名(6)</b></p>
	<p><b>主要施策名(7)</b></p>
	<p><b>主要施策名(8)</b></p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績				評価年度	目標値		達成度の説明 (H26年度)
	実質公債費比率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	地方債の計画的な借入れにより、平成26年度は7%を切る見込みで、実質公債費比率15.0以内を堅持し、財政の健全化に努めた。
		9.1	8.0	7.1	6.4		10.0	15.0以内	
	市税収納率(%)	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	リーマンショック以降の税収落ち込みが続き、依然厳しい状況であるが、収納率については、積極的な滞納整理や夜間窓口の開設、口座振替の推進等によって0.1%上がり目標値に近づいている。
		98.1	98.4	98.5	98.5	98.6	98.6	98.7	
未活用公用地面積(m <sup>2</sup> )	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	未活用公有地の売却を市報や市ホームページで公募し、1,598㎡を売却した。今後も公募売却の手続きを進め、自主財源の確保に努める。	
	26,020	—	18,005	18,005	9,207	7,707	8,240		
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位	
			H25年度実績値	H26年度実績値	H27年度見込額		
	1	普通財産管理事業	普通財産の適正管理を行い、財産の保全に努める。	6,620	5,128	5,383	2
	2	未活用公有地売却事業	未活用公有地のうち、活用予定のない土地を売却し財源確保に努める。	1,755	2,100	2,100	1
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	9						
	10						
	11						
	12						
13							

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>本市の財政状況は、これまでの行財政改革の取組みにより、実質公債費比率は逡減し、市債残高も減少してきていたが、平成24年度より増加に転じ、今後、大型事業を控え、本市の財政状況は厳しくなることは明らかである。また、自主財源の大きなウェイトを占める市税収入の大幅な伸びは期待できず、地方交付税についても減少していくことを見込まれる。</p> <p>今後、歳入に見合った歳出構造を堅持するため、事業の見直しによる節減と政策的経費については、優先的に実施すべき事業を選択してまいります。また、自主財源の確保のため、市税の収納率向上を図るとともに、課税客体の捕捉や地場産業の育成、企業誘致の推進により自主財源の確保に努めます。未活用公有地は今後とも公募売却を進めてまいります。</p>
---------------------------------	---

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>人口減少問題、高齢化社会問題を踏まえ、まずは健全な財政運営を行うことが重要である。これまで、行財政改革の推進等により、歳入の確保にも努めてきていることを評価する。</p> <p>今ある財産(施設やインフラ等)のファシリティマネジメントの考え方が非常に重要となってくるので、関係各課と連携、協議を継続してほしい。中・長期的な計画を立て、市として将来、無駄な支出を大幅に抑えることが必要となる。</p> <p>また、現在は上手く利用されていないような施設があれば、有効活用できる他の方法がないか指示・検討することで、新たな歳入の確保・歳出の削減にも繋がるのではないかと。</p> <p>新たな財政需要に対応するため、事業の適格な選択と財源の集中を引き続き徹底してほしい。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策に対する市の最終方針	<p>平成27年度に実施された国勢調査(速報値)では、本市の人口は5年前の調査より133人ではあるが増加しています。しかしながら人口減少問題の克服を本市としても最重要課題と位置づけ、「行橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し地域間競争に勝ち抜くための人口減少対策に取り組んでまいります。併せて健全な財政運営を行うため、今後とも行財政改革の推進を行うとともに、自主財源の確保や未活用地の処分にも努めてまいります。</p> <p>また、平成28年度中には「公共施設等総合管理計画」を策定し、人口減少社会を見据えた公共施設やインフラ整備のあり方について中・長期的な計画により、事務事業の見直しや経費の削減を図ります。</p> <p>今後とも行財政運営改革を着実に実行し、財政体質の健全化に努め、創造性・自立性を高め、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹した財政運営を進めてまいります。</p>
-------------------	--